STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, イ	特定健診の加入者受診率が目標の90%以上に到達していない。被保険者の受診率は高いものの、被扶養者の受診率が55~60%程度。	➔	疾病の早期発見・早期治療の為に、加入者（特に被扶養者）の健診受診率の向上を図る。	✓
2	ク	医科医療費で、新生物、循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患、消化器系疾患、腎尿路生殖器疾患の割合が高く、これらで約55%を占める。	➔	医療費の構成割合が高い疾患に対して、コラボヘルスにより事業主とも連携して取り組む。 ・早期発見、早期治療対策 ・発症の原因となる生活習慣の改善対策に取り組む ・ワクチン接種などの重症化予防対策に取り組む	✓
3	ク	被保険者・被扶養者の一人当たり医療費が増加傾向。 被扶養者の一人当たり医療費は、2022年度に初めて被保険者一人当たり医療費を上回る。	➔	被扶養者の健診受診率の向上、がん検診受診率の向上など、早期発見・早期治療対策を徹底。 加えて、ワクチン接種による重症化予防やスイッチOTC薬の推奨などを進める。	✓
4	ソ	歯科の医療費の伸びは全体よりも若干低めではあるが、2022年度構成比で14.1%を占める。	➔	歯科医療費の削減に取り組み、生活習慣病への影響も抑制する必要がある。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	世間一般の高齢化影響に加え、被保険者男性で年齢階層別人員構成に偏り（45~59歳）があり、年齢が高いほど医療費は高くなる為、今後医療費負担が重くなる。 被保険者の偏りの結果、同年齢層の被扶養者にも偏りがある。	➔	医療費が高額となるがん・生活習慣病等の早期発見・早期治療の取組みを徹底。健康意識の向上を図る。
2	事業所が東名阪だけでなく各地に存在、加えて事業主によっては小規模な事業所が点在している。	➔	日本全国で同じように利用できる対策となるように留意する必要がある。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	一般健康診断及び人間ドックの健診項目は充実させており、ネットワーク健診の利用に日本全国の健診機関で受診可能。	➔	被扶養者の健診受診率は年々増加しているものの、まだ50~60%で更に向上させる必要がある。
2	5大がん（肺がん・大腸がん・胃がん・乳がん・子宮頸がん）に対しての検診又は検診補助に対応、加えて前立腺がん検査・HPVウイルスとPSA郵送検査も実施。	➔	検査できる環境は既に整備しているが、受診率が50~60%で受診率を向上させる必要がある。
3	健康保険組合だけで対象者の保険事業への参加率をいま以上に向上させることは難しい。	➔	事業主とのコラボヘルス推進を強化する必要がある。